

基本目標達成のための施策

第2編

新たな魅力や価値が創造され、人が集い、働き、にぎわいのあるまち

【第1章】 持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出

【第2章】 広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興

【第3章】 豊かな自然を活かした農業・漁業の振興

第1章 持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出

【基本方針】

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化に加えて、デジタル化や脱炭素化などに対応し、自発的・持続的な成長を続ける魅力のある企業にあふれたまちを目指します。

そのため、既存企業による技術力や生産性の向上をはじめ、企業誘致やイノベーションの創出、さらには、人材の確保と育成、三池港の利用促進を中心とした貿易の振興に取り組むことで、企業の持続的発展を促進します。

【現況と課題】

- 市内の中小企業が持続的に発展するためには、デジタル化や脱炭素化など経済社会を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、経営の効率化をはじめ技術の高度化、新商品の開発、取引拡大などを図るとともに、それを担う人材の確保や育成が必要とされています。一方、経営資源が限られる個々の企業にとっては、こうした取組を単独で行っていくことに限界があるため、商工会議所をはじめとする関係機関や大学・高等専門学校の研究機関と連携し、企業活動を積極的に支援していく必要があります。
- イノベーション創出拠点「aurea」が令和4(2022)年10月にオープンし、積極的な誘致によりIT関連企業等が進出しています。aureaを核として、交流促進やデジタル人材の育成を進めるとともに、地域企業へのIT導入支援、あるいは周辺の空きオフィス等への誘致等により、新たな技術の導入や価値創造を通じた企業の競争力強化や、さらなるイノベーションの創出が求められています。
- 企業誘致は、新たな雇用の創出、税収の確保、取引の拡大など地域経済の発展に大きく寄与します。企業立地の受け皿となる本市の工場適地が少なくなっていることから、更なる企業の誘致に向け、新たな産業団地を整備する必要があります。
- ハローワーク大牟田管内(大牟田・柳川・みやまの3市)の有効求人倍率は、1.48倍(令和5(2023)年2月現在)(時点修正予定)と高水準が続いており、市内事業所における人材確保が困難な状況も見受けられます。一方で、本市の高等教育機関等における新規就職者のうち市内企業への就職率は約2割になっていることから、地域企業の人材確保支援とともに新卒者の市内企業への就職を促す必要があります。
- 世界的な港湾混雑による海上運賃の高騰等により、三池港や周辺の港湾(博多港、伊万里港、八代港など)でも国際コンテナ取扱量が減少しています。三池港の利用促進を図るためには、既存航路の週2便化や新規航路の誘致、荷主企業の獲得に向け、更にポートセールスを強化することが必要です。また、国や県による三池港港湾計画における整備事業の早期の実現を働きかけ、企業等のニーズに沿った港湾整備を促進していくことが必要です。

【施策推進の視点】

(視点1)企業の競争力強化

国・県や商工会議所、産業支援機関や大学・高等専門学校の研究機関と連携し、企業が取り組む経営の効率化や技術の高度化、販路開拓等を支援するとともに、新たな事業展開や技術の導入、新商品の開発を促進することで、企業の競争力強化やイノベーションの創出を推進します。また、企業成長を支える人材の育成を促進します。

(視点2)企業誘致による新たな雇用の創出

企業誘致の受け皿となる新たな産業団地適地の整備を進めていくとともに、中心市街地の空きオフィス等を含め、IT関連企業、研究開発型企業等の誘致の推進等により、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めます。

(視点3)人材確保の支援

将来のまちづくりを担う人材の確保と定住促進に向け、市内企業等の情報を広く発信するとともに、ハローワーク大牟田や市内の高等学校等で構成する人材確保推進事業実行委員会による就業促進事業などに取り組みます。

(視点4)三池港の利用促進

マイポートみいけ利用促進協議会等と連携しながら、国や県による港湾整備を促すとともに、既存航路の週2便化や新規航路誘致、ポートセールスを行い、三池港の更なる利用促進に取り組みます。

第2章 広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興

【基本方針】

観光振興による本市イメージの向上と域内消費の拡大、また、商業振興による地域経済の活性化を目指します。

そのため、地域資源を活用して本市の魅力を上向きさせるとともに情報発信を行うことで、本市への来訪及び市内回遊を促し、域内消費の拡大を図ります。また、新規創業の促進や個性豊かで選ばれる店づくりを支援します。

【現況と課題】

- 世界遺産にも登録された三池炭鉱関連施設をはじめ、大牟田市動物園、おおむた「大蛇山」まつりなど本市の地域資源について、後世につなげるとともに、市内外の方にその魅力や価値を伝え、更なる交流人口の増加につなげることが必要です。
- 大牟田市動物園は、「動物福祉を伝える動物園」としての取組が評価されています。そのため、この取組を継続・充実させることで施設の魅力向上につなげていく必要があります。
- 本市には多くの飲食店が集積しており、若手経営者等による趣向を凝らした魅力的な店舗の開店も進んでいます。一方で、来訪者の消費が観光施設内に留まっており、また、滞在時間が短いなどの要因から、観光消費額は、観光入込客数が同程度の近隣市と比べて低くなっています。そのため、観光施設等への来訪者を飲食店等へ回遊を促す施策の展開が求められています。
- 本市の来訪者は、県内及び近隣県からの来訪が多く、周辺の市町とあわせて立ち寄る傾向があります。そのため、近隣市町の来訪者が本市へ立ち寄る誘客の視点を取り入れ、広域連携的視点により来訪者を相互に送客しあう取組や近隣市町等をターゲットとした効果的なプロモーションが重要です。
- インターネットによる通信販売など販売形態の多様化により、地域商業には、消費者に魅力を感じてもらえる付加価値の創出やデジタル技術を活用した販路の開拓など、消費者ニーズを捉えた柔軟な取組が求められています。

【施策推進の視点】

(視点1) 地域資源の価値の再認識、磨き上げと活用・受入環境の整備

大牟田にある地域資源を、将来にわたって守り、育てるとともに、魅力を高め、本市のイメージを上向きさせます。また、地域資源の持つ価値をわかりやすく伝える取組や再認識する取組を推進します。さらに動物園においては、動物福祉を充実させるために必要な施設や来園者の利便性向上のための整備を進めます。

(視点2) 民間団体・事業者等との連携による来訪者の域内消費の促進

域内消費の拡大を図るため、本市への来訪者を市内飲食店・物販等へ回遊させる取組を展開するとともに、イベントや食・土産品の開発・販売への支援、ナイトタイムエコノミー(※1)の推進等を図ります。

(視点3) 広域連携的視点による誘客と効果的なプロモーション

福岡県や有明圏域定住自立圏等、より広域的な枠組による連携を強化し、誘客を推進します。また、観光ポータルサイトを活用し、目的やターゲットを捉えたプロモーションを一元的に行うとともに、閲覧者層などの分析を行い、来訪者の獲得のほか、消費拡大や再来訪につなげます。

(視点4) 個性豊かで選ばれる店づくり

新規創業を促進するとともに、魅力や価値により選ばれる個店づくりへの支援を行います。また、デジタル化や消費者行動の変化に対応する取組や情報発信の充実による事業者の競争力強化を推進します。

※1 夜間の経済活動の活性化による消費拡大のこと。

第3章 豊かな自然を活かした農業・漁業の振興

【基本方針】

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、持続可能な農業・漁業のあるまちを目指します。

そのため、生産技術指導や生産施設整備等の支援を行うとともに、担い手の育成・確保を図ります。

【現況と課題】

- 本市においては、平坦部や丘陵地、有明海などの豊かな自然の中、水田を活用した米、麦、大豆を中心に、施設園芸のイチゴ、アスパラガス、果樹のミカン、ブドウのほか、畜産、タケノコやノリなど、多様な農林水産物が生産されています。
- 近年、大規模災害の多発や世界情勢等の影響による原油価格、生産資材の高騰により、農業・漁業を取り巻く環境は厳しいものとなっています。本市では、農業・漁業ともに従事者の高齢化が進み、担い手不足が課題になっており、中山間地域で、この傾向が顕著となっています。このため、将来の担い手となる新規就業者や後継者等が安心して就業できる支援と農漁業者の経営を安定させることが必要となっています。
- 民間企業や農協等と連携し、高精度な農業機械作業ができる環境を構築するとともに、ICT技術やロボット技術を搭載した農業用ドローンやコンバイン等の農業用機械の導入に対する支援や体験会の実施により、スマート農業を推進しています。スマート技術を導入し、農業・漁業の生産コスト低減を図るとともに、新たな作物の栽培・農商工連携などによる経営の多角化・収益性向上への取組が必要となっています。
- 国内外では、SDGs への関心が高まり、環境重視の動きが加速している中、農業・漁業の現場でもCO2 の削減や化学農薬・化学肥料低減の取組等の環境負荷の少ない持続可能な生産体制の構築が求められています。
- 近年、天候や海況の影響により有明海の水産資源は不安定な状況にあります。このため、ふく砂や放流事業等により有明海の漁場環境の改善を図るとともに、漁業施設整備等への支援により経営の安定化につなげる必要があります。
- 水路・農道・ため池・井堰等は老朽化した施設が多く、これらの施設は農業生産だけでなく、防災・減災の観点からも、計画的に施設の改良、整備や廃止等を行う必要があります。また、高齢化等により施設維持や環境保全等の活動が低下傾向にあるため、こうした活動への支援が必要となっています。
- 市内、特に中山間地域では、狭小で不整形な農地があることで生産性が低くなっており、農業者の営農意欲の低下につながっています。そのため、面的な整備に向けた取組が必要となっています。
- 自然環境の変化に加えて狩猟者数の減少に伴い、有害鳥獣による農業被害が出ています。そのため、農家が安心して営農できるよう被害の軽減を図る必要があります。

【施策推進の視点】

(視点1)担い手の育成・確保と経営力の強化

新規就業者が安心して農漁業に取り組めるよう、県や農業協同組合、漁業協同組合等の関係機関と連携し、相談窓口対応や栽培指導等の支援に取り組みます。また、スマート技術を活用した農漁業用機械・施設等の導入支援や農商工連携、ブランド化の推進等による収益性向上に向けた支援等に取り組みます。あわせて、作業効率が高く省エネルギーな機械導入の支援により、生産過程におけるCO2削減や化学農薬・化学肥料低減の取組を促進します。

(視点2)生産基盤整備の推進

農水産物の生産、安定供給を確保するため、老朽化が進む水路・農道・ため池・井堰等の計画的な整備、維持管理や廃止等により、農地の保全に努めるとともに、農地や山が有する国土保全・水源涵養等の多面的機能の維持・発揮のための活動を支援します。あわせて、中山間地域の未整備の農地については、面的な整備に向けた取組を推進します。また、漁業の生産基盤である施設の保全整備を支援します。

(視点3)有害鳥獣による被害軽減

イノシシ等の有害鳥獣による農産物の被害軽減を図るため、鳥獣侵入防止の施設整備を促進するとともに、捕獲による個体数の調整に努めます。